

2021年11月10日

中小企業を中心に約3万社に「SDGsに関するアンケート調査」を実施

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)は、2021年6月21日～9月30日の期間で**全国 30,160 社の企業を対象に SDGs 取組みの実態調査を目的としたアンケート調査を実施しました。**アンケートは株式会社第一生命経済研究所(代表取締役社長:丸野 孝一)で集計分析し、その結果についてお知らせします。

当社は、今年度より「安心の先にある幸せへ。」を新ビジョンとして掲げ、これまで提供してきた「生命保険」の枠を超えて、一人ひとり違う幸せの実現のお手伝いをしていきたいと考えています。その幸せは、持続的**社会(サステナビリティ)**があってこそ実現することから、雇用環境改善や脱炭素化の取組み強化の一助となるよう、今回の分析結果を官公庁等や企業の皆さまへお届けし、従来以上に地域・社会の持続性確保に貢献してまいりたいと考えます。

1. 調査実施の背景

SDGs(持続可能な開発目標)では、地球上の「誰一人取り残さない」ことを理念としており、SDGsの達成に向けては、一人ひとりの理解や取組みが重要であると考えています。

SDGsに対する調査が様々になされる中で、中小零細企業に対する調査が不足しているという事実から、中小企業を中心にSDGsに対してどのように考え、どのような取組みを行っているのか、日本におけるSDGs研究の第一人者である慶應義塾大学院の蟹江憲史教授に監修いただき、本調査を実施しました。

アンケートの回収サンプルは、都道府県や業種による偏りはあるものの、企業規模別の分布をかなりの精度でカバーしており、企業全体の約9割を占める50名未満の小規模企業を中心としたSDGs取組みの実態を明らかにしていると考えています(図1)。

2. 調査結果のポイント

- ①社会貢献活動に取り組むべきと考える企業は 67%に上る一方で、実際に SDGs に取り組んでいる企業は 25%と、ギャップが生じている(図2、3)。ただし、従業員の健康管理・促進や会社としての災害対策など、意識的ではないものを含め、SDGs に取り組んでいる企業も一定程度存在(図7～11)。
- 中小企業における SDGs を推進するために、意識的ではなく実施しているこうした取組みが SDGs 達成に資することを周知するとともに、まだ取り組んでいない企業に対し SDGs に対するハードルを下げっていくことも重要。
- ②SDGs 取組みへ望まれる支援として、「助成金制度」(37%)や「税制優遇制度」(29%)など制度的な支援のほか、「何に取り組むべきか教えてほしい」(17%)といったコンサルティング支援の割合が高い傾向(図4)。
- ③SDGs の取組みは、地域や業種による偏りがある項目が見られ、地域別では、「災害対策:テレワーク導入」は東名阪など大都市圏で該当する企業の割合が高く、「SDGs 該当取組み:社員の資格取得をサポート」などは低い傾向(図9、13)。
- また従業員 50 名未満企業(注1)の健康診断未実施率は 29%と高く(注2)、特に「宿泊業、飲食業」、「不動産業」の未実施率は 50%を超えるなど、業種の偏りが見られる(図5、6)。
- 健康診断の受診勧奨など、いずれの項目も、都道府県、業種ごとの実態を踏まえた対応が求められる状況。
- (注1) 従業員 50 名未満企業は、産業医の選任義務がなくかつ定期健康診断の報告義務がないため、健康診断実施状況を把握しづらい状況。
- (注2) 厚生労働省「平成 24 年 労働者健康状況調査」の定期健康診断未実施率は 8.1%(全事業所規模の平均値)。

「企業向け SDGs アンケート」結果

1 調査設計

- 調査対象地域 : 全国
- 調査対象企業 : 法人格のある企業(ただし、公務、分類不能の産業は除く)
- 調査方法 : 全国の生涯設計デザイナーがアンケートを依頼し、インターネット上で回答受付
- 調査機関 : 第一生命保険株式会社
- 調査時期 : 2021年6月21日～2021年9月30日

2 回収結果

- 有効回収数 : 30,160 票
※「郵便番号」と「企業名」が同じデータは同一とみなし削除
- 企業規模別回収数(図1)

従業員規模	回収数	構成比
1～4名	10,074	33.4%
5～9名	6,691	22.2%
10～19名	5,369	17.8%
20～29名	2,490	8.3%
30～49名	2,142	7.1%
50～99名	1,640	5.4%
100～199名	925	3.1%
200～299名	287	1.0%
300～999名	393	1.3%
1,000～1,999名	69	0.2%
2,000～4,999名	45	0.1%
5,000名～	35	0.1%
合計	30,160	100.0%

3 地域の人口と関係のある調査項目について

- (1) SDGs アンケートの結果について、人口の多い大都市部を含む都府県とそれ以外の地域で取組みに差がある項目について、縦軸に各質問項目の都道府県別集計結果、横軸に各都道府県の人口を取って、各項目の調査結果を散布図の形で示した。
- (2) 以降のページでは、人口稠密な大都市圏を抱える都道府県(今回の分析では、「大都市圏」= 東京、神奈川、千葉、埼玉の首都圏と大阪、愛知とする)の状況について、コメントする。
- (3) 散布図には、参考として近似曲線を追加するとともに、相関係数*を示している。

※相関係数とは、2種類のデータの関係性の強さを 0 から ± 1 の間の値で表した数値。

決まった評価の基準はないが、絶対値でみて、以下のように判断されることが多い。

- 0~0.3 未満: ほぼ無相関
- 0.3~0.5 未満: 弱い相関
- 0.5~0.7 未満: 相関がある
- 0.7~0.9 未満: 強い相関
- 0.9 以上: 非常に強い相関

4 詳細結果

「企業向け SDGs アンケート」詳細レポートを後日当社ホームページに掲載します。

5 集計結果(一部抜粋)

図2 Q4. 「社会貢献に取り組むべきと考える企業」(全体)

- 社会貢献活動に取り組むべきと考える企業は全体で67%。

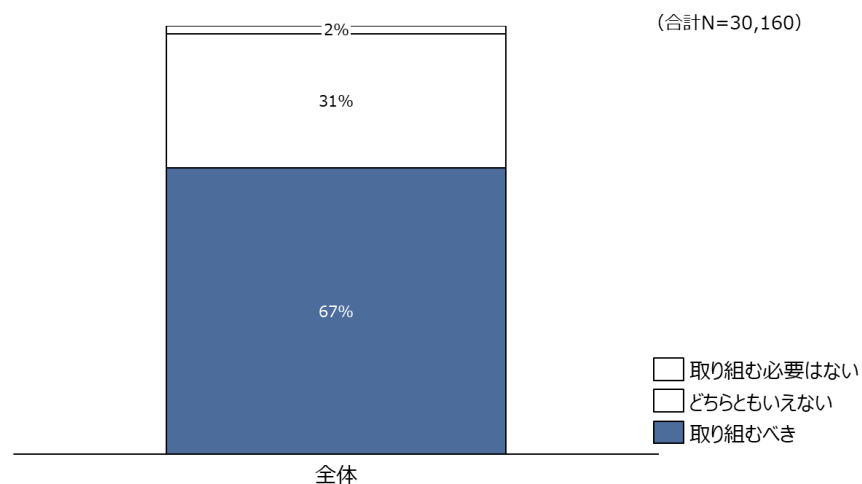


図3 Q5.「実際にSDGsに取り組んでいる企業」(全体)

- 実際にSDGsに取り組んでいる企業は全体で25%。

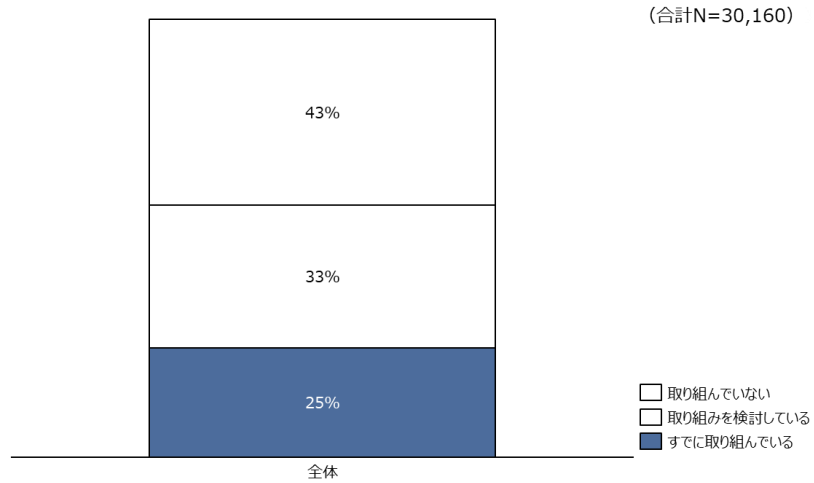


図4 Q7.「SDGsの取組みにどのような支援を望みますか」(全体)

- SDGsの取組みに望む支援は「助成金制度」が最も高く、次いで「税制優遇制度」となった。
- 「何に取り組むべきか教えてほしい(コンサルティング支援)」の割合も高い。

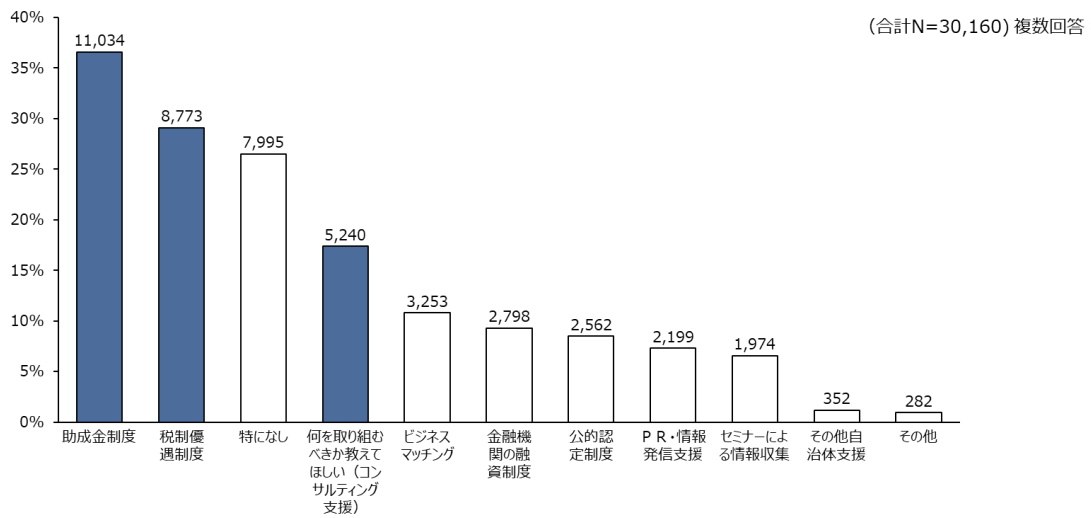


図5 Q8.「従業員を対象とした健康診断を実施しましたか(50名未満の企業のみ)」

- 50名未満企業全体 (N=26,730) のうち、昨年度、従業員を対象とした健康診断を実施できていない企業は29%。

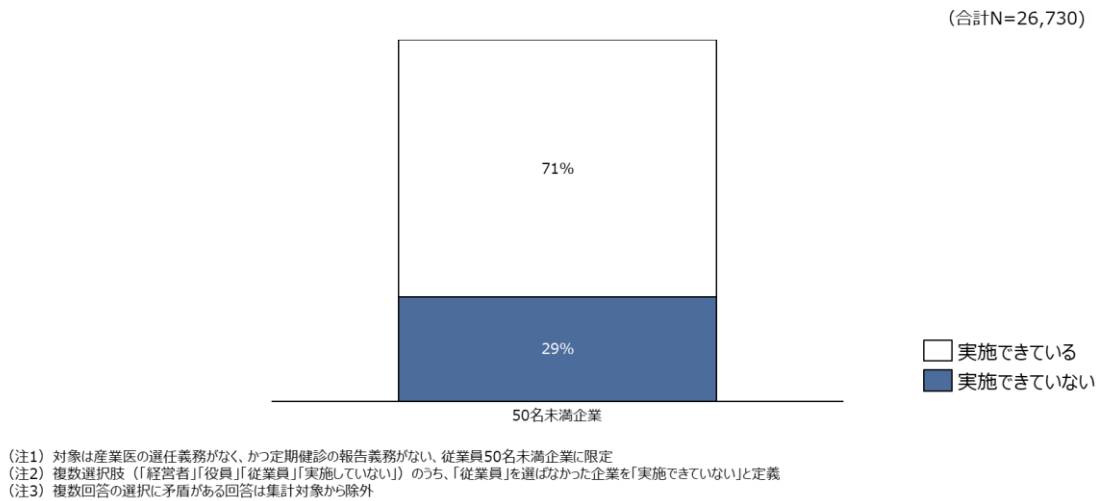
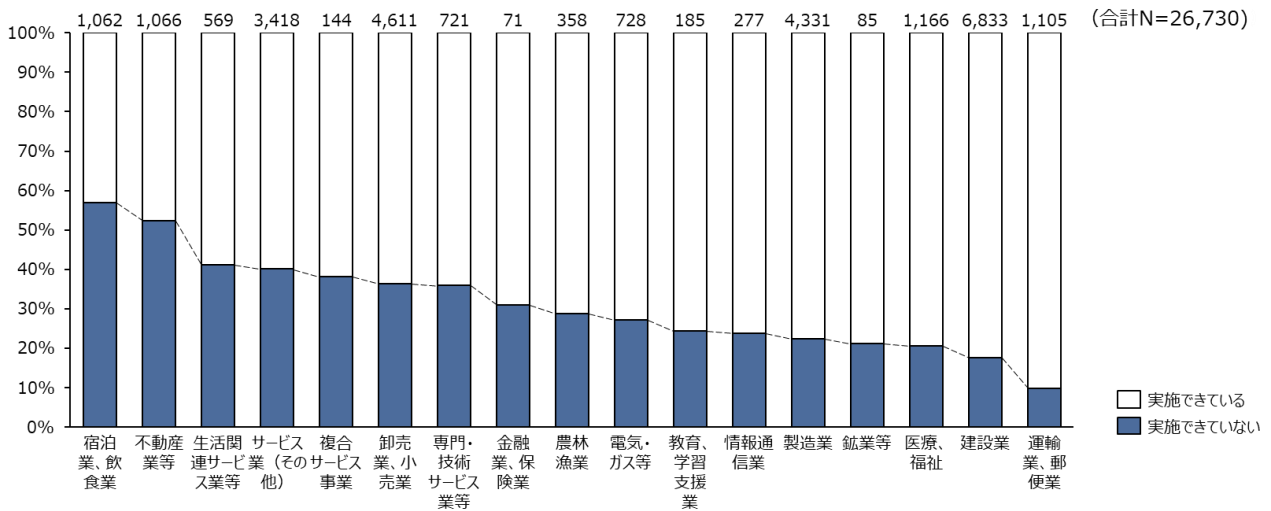


図6 Q8.「従業員を対象とした健康診断を実施しましたか」(業種別)

- 今年度または昨年度に健康診断を実施した企業のうち、実施できていない割合の多い3業種は、「宿泊業、飲食業」、「不動産業等」、「生活関連サービス業等」。



(注) N=100未満は参考値

図7 Q10.「従業員の健康管理・促進に向けて取り組んでいること」(全体)

- 従業員の健康管理・促進に向けて取り組んでいることは、「感染症予防対策」が58%と最も高く、次いで「長時間労働の抑制」の55%となった。

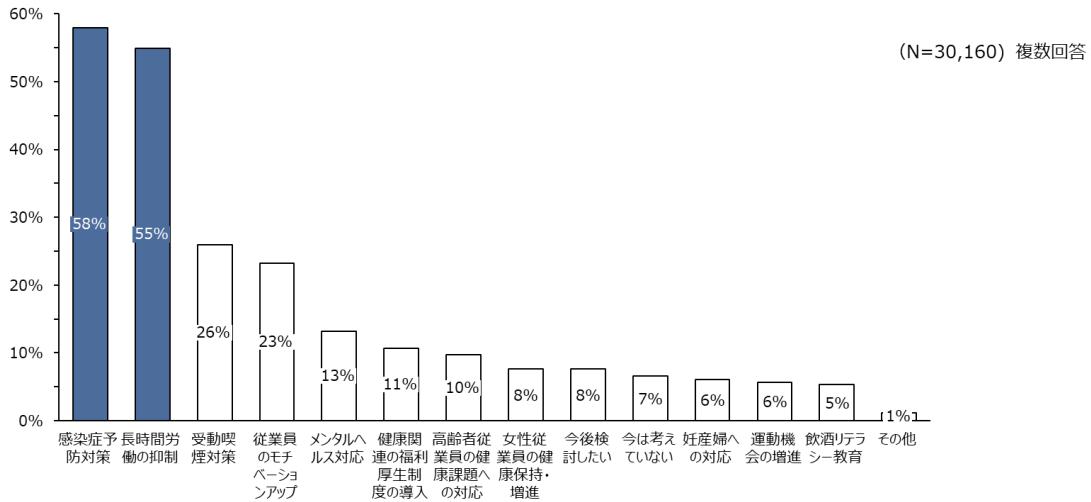


図8 Q11.「会社として災害対策(BCP)に取り組んでいること」(全体)

- 会社として災害対策(BCP)に取り組んでいることの上位2つは「データのバックアップ(35%)」、「ハザードマップの確認(30%)」。
- 「テレワーク導入」と答えた企業は9%だった。

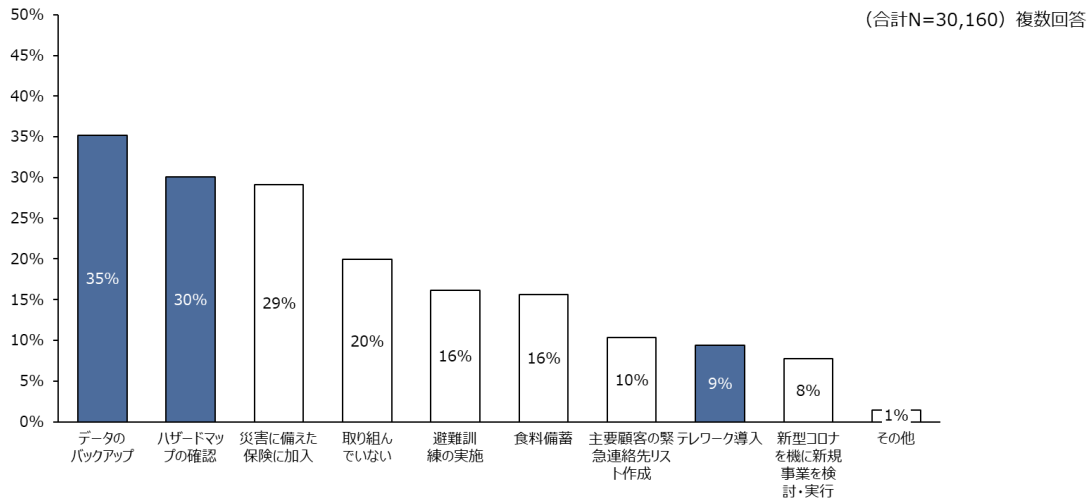


図9 Q11で「テレワーク導入」と回答した企業の地域別比較

• Q11で「テレワーク導入」と回答した割合について、大都市圏は高い都府県が多い。

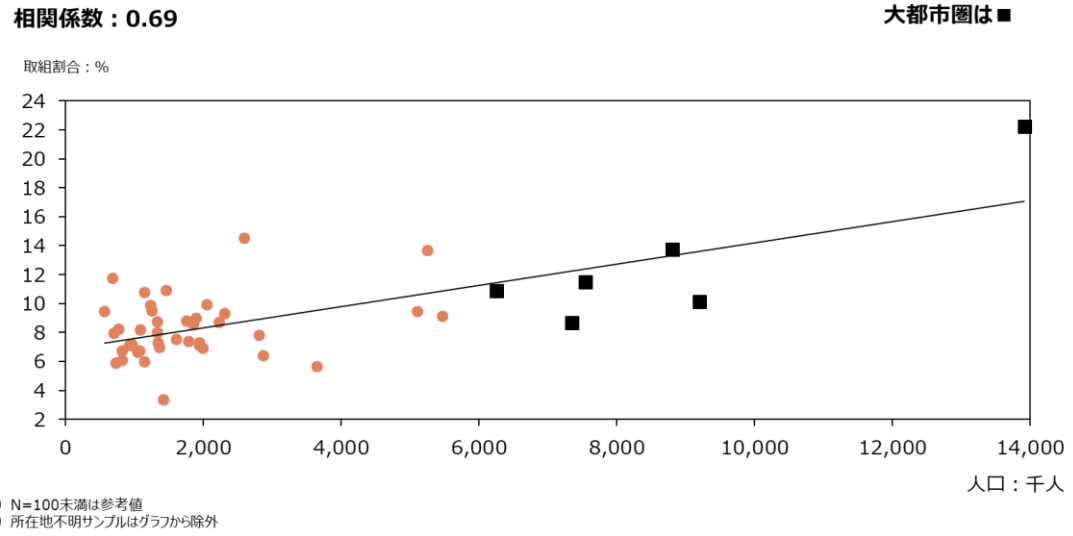


図10 Q12.「事業承継について取り組んでいること」(全体)

• 事業承継について取り組んでいることとして、「今は考えていない」が39%でもっとも多く、次いで「今後検討したい」、「後継者候補の選定」。

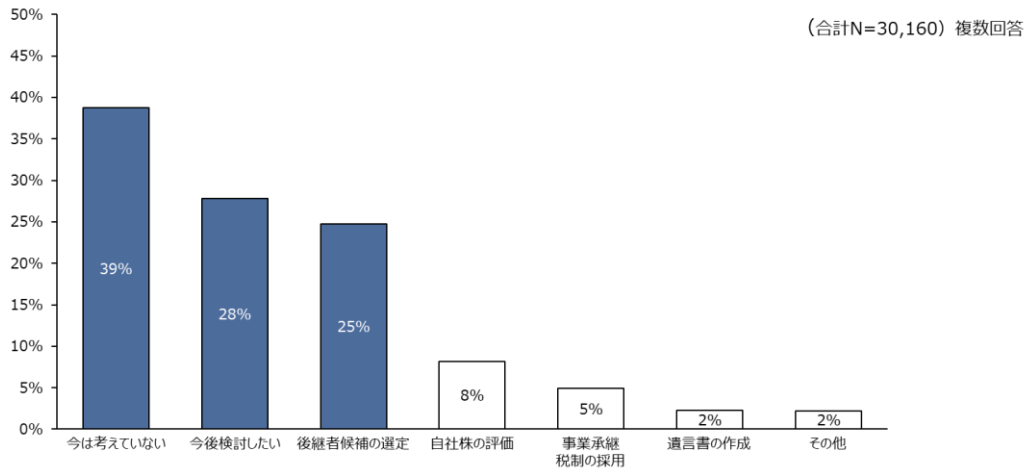


図 11 Q13.「環境対策で取り組んでいること」(全体)

• 環境対策で取り組んでいることとしては、「LED導入」が56%、「廃棄物削減」が37%。

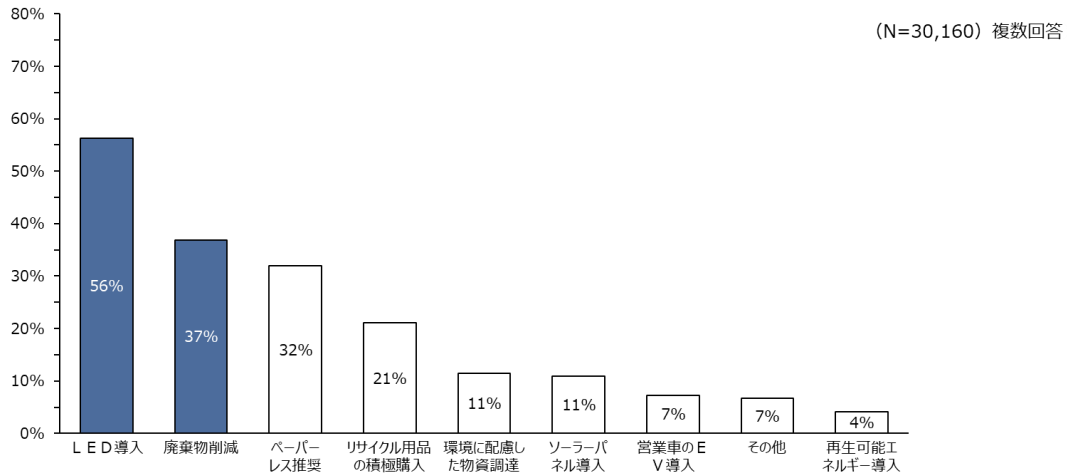


図 12 Q14.「SDGs に該当する取組みで実施しているもの」(全体)

• SDGs に該当する取組みとして、「社員の資格取得をサポート」が41%、「若手が定着する職場づくり(新人研修、独身寮等)」が19%。

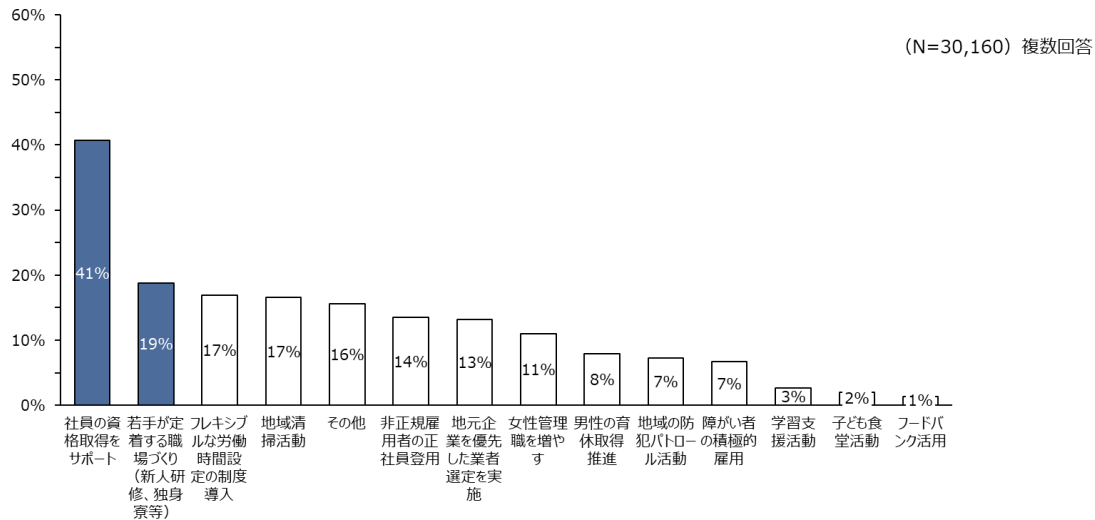
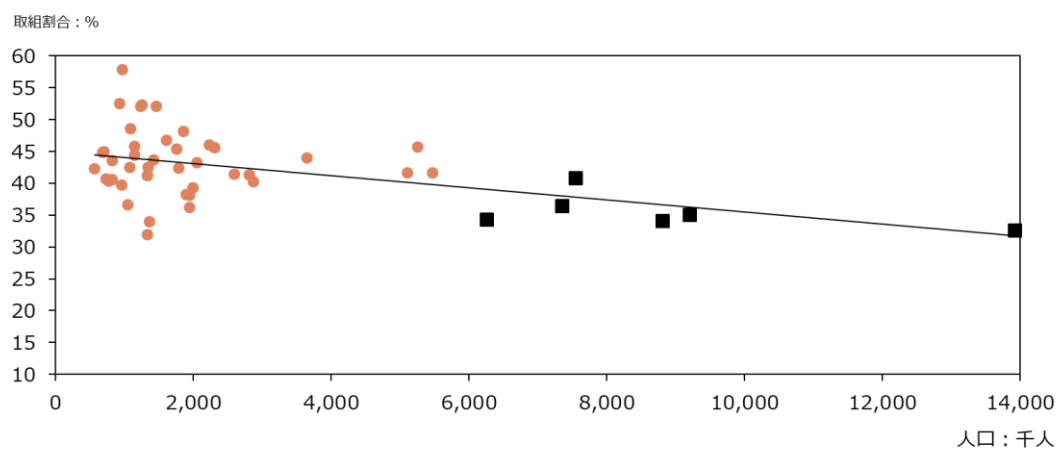


図 13 Q14 で「社員の資格取得をサポート」と回答した企業の地域別比較

• Q14で「社員の資格取得をサポート」と回答した割合について、大都市圏は低い都府県が多い。

相関係数：▲0.47

大都市圏は■



(注1) N=100未満は参考値
(注2) 所在地不明サンプルはグラフから除外